

# 全員協議会資料

(令和4年7月28日)

(協議案件)

- ① 厚真町におけるゼロカーボン事業の推進について

まちづくり推進課復興推進グループ

## 厚真町におけるゼロカーボン事業の推進について

### 1. ゼロカーボン事業の概要

#### 1) 目的

新エネルギーの活用により、「防災力の強化」、「産業の振興・新規産業の創出」、「安定的かつサステナブルな事業及び雇用の創出」を一体的に推進すると共に北海道胆振東部地震において崩壊した森林を再生し、土壌、生物多様性の保全機能、水源かん養機能や二酸化炭素吸収機能等の森林が本来持っている循環機能を回復することで2050年に厚真町における「カーボンニュートラル」脱炭素社会を実現することを目的とする。

計画の推進に当たっては、SDGsの考え方を踏襲した取り組みも重要となる。

#### 2) 計画年

脱炭素先行地域の指定を目指すことから、その重点期間となる**令和4年（2022年）**から**令和12年（2030年）**を施策の重点計画年とし、2030年に公共及び民生における二酸化炭素排出量の実質「0」を実現する。また、2030年以降もエネルギー転換部門及び運輸部門に関係する民間企業とも連携、協力し、産業分野においても「カーボンニュートラル」を目指す。

#### 3) 対象エリア

厚真町全域

うち、上厚真地区を「ゼロカーボンタウン整備構想」における重点エリアとする。

#### 4) 厚真町の主なゼロカーボン事業の実施状況

##### ① エネルギー地産地消事業（道補助事業+企業版ふるさと納税）

厚真市街地周辺で、太陽光・木質バイオマス発電施設と蓄電池の設置により、「防災力強化（非常電源確保）」・「公共施設群の再エネ利用」・「排熱利用による産業創出」を一体的に進める事業。令和4年度で完成。

##### ② 森林再生・林業復興整備事業、被災町有林造林事業（道補助事業）

北海道胆振東部地震により被災した森林の再生により、二酸化炭素吸収源となる森林資源の確保を図る。

##### ③ 地球温暖化防止対策推進補助金（町単独事業）

家庭用太陽光発電施設、薪・ペレットストーブ設置に対する補助事業。令和4年度より家庭用蓄電池設置に対しても補助を拡充。

④ 二酸化炭素排出抑制対策事業（国補助事業）

再エネ導入・温室効果ガス削減のための基礎調査で、脱炭素地域の将来ビジョンや再エネ導入目標策定、脱炭素を実現するために必要な構想を策定する。（令和3年度繰越事業 令和4年度実施）

⑤ ゼロカーボン・ビレッジ構築計画策定事業（道補助事業）

二酸化炭素排出抑制対策事業による基礎調査結果を基に厚真町全域及び「ゼロカーボンタウン構想」の重点エリアとなる上厚真地区の再エネ導入量、基盤インフラ整備及び次世代高性能省エネ住宅（ZEH等）の建設促進に係る住宅分譲地、街区（ゼロカーボン・ヴィレッジ）整備、公共施設のゼロエネルギー化（ZEB）、電気自動車や水素燃料電池自動車等のクリーンエネルギー自動車の活用方法等、地域ゼロエネルギー化を構築するための計画を策定する。（令和4年7月 補助採択、令和4年度実施）

⑥ ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業（道補助事業）

※別紙 資料1 概要図参照

新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行なうエネルギー自立型施設の構築を目的とする事業で、ゼロカーボンタウン構想に係る事業に先立ち、上厚真地区において認定こども園宮の森こども園、厚南児童会館に太陽光発電設備の増設（30kW）、電気自動車2台（バッテリー容量60kWh/台程度）、双方向充放電設備（電気自動車への充電と電気自動車から建物への給電の双方向を担う設備：エネルギー自立型施設）を導入することで施設の事業継続性強化及び災害対応力強化を図ると共にピークカットやBEMSというエネルギーマネジメントシステムによる電力使用の効率化を行ない、ランニングコストダウンや省エネ及び脱炭素に対する教育ツールとして活用していく。（令和4年7月 補助採択、令和4年度実施）

## 5) 事業推進に向けた取り組み予定

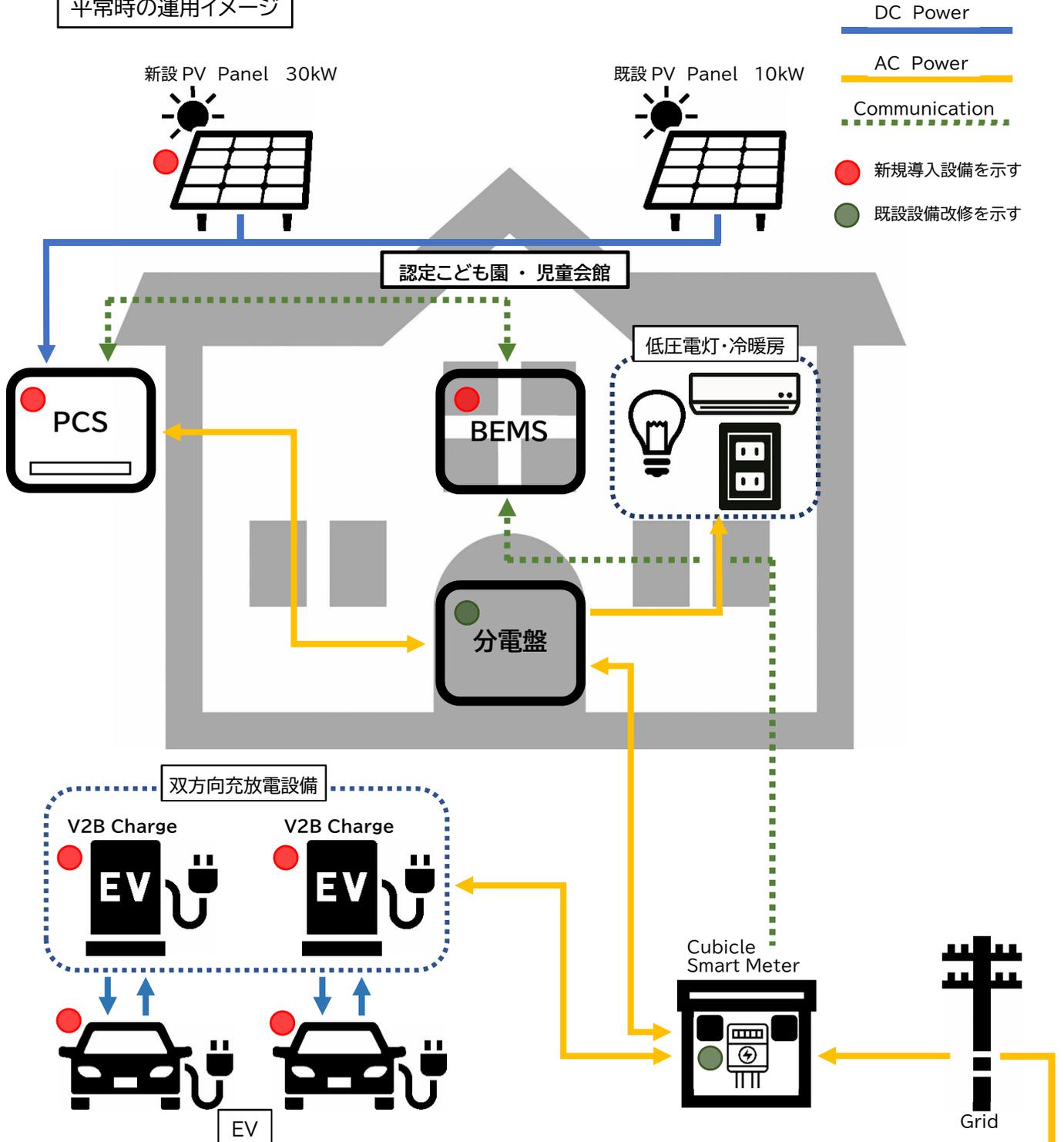
① 「脱炭素先行地域」への応募

環境省が2025年度までに全国で100ヶ所以上の選定を予定している「脱炭素先行地域」への応募準備を進める。脱炭素先行地域に指定されることにより、国の継続的・包括的な支援が実行される。

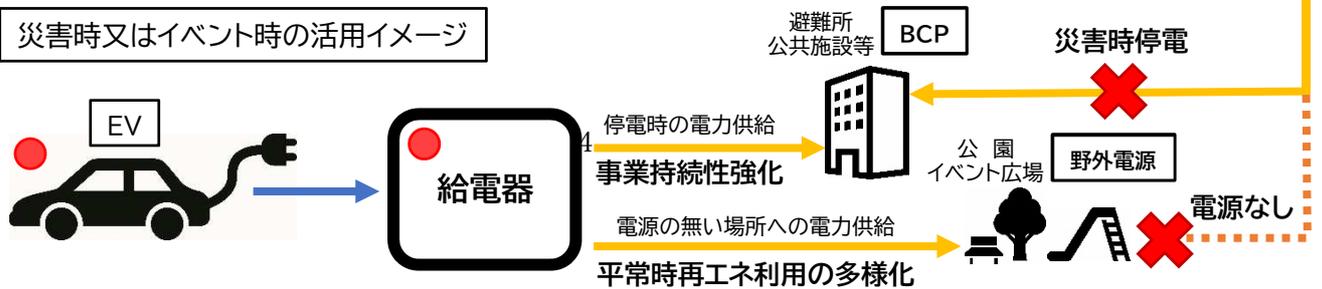
資料 1

ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業 事業概要図

平常時の運用イメージ



災害時又はイベント時の活用イメージ



## (参考) 資料内用語説明

用語	説明
サステナブル	元は英語で「持続可能な」という意味の形容詞だが、地球環境や人間社会のシステムの持続可能な発展という意味で用いられている。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から吸収量と除去量を差し引いてゼロにすること。町では2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し「ゼロカーボンシティあつま」宣言をしている。
脱炭素	温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにすること。
SDGs	Sustainable Development Goalsの略で、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。
脱炭素先行地域	2030年度までに民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロを実現するとともに、温室効果ガス排出削減を地域特性に応じて実現する地域として、環境省が選定する地域。
エネルギー転換部門	石炭、原油、天然ガス等の1次エネルギーを、電力、ガソリン等の2次エネルギーに転換する部門。発電所が含まれる。
バイオマス発電	生物資源（ふん尿や稲わら、残材等）を燃焼やガス化して発電するもの。
再エネ	再生可能エネルギーのこと。太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどが該当する。
Z E H（ゼッチ）	net Zero Energy Houseの略で、エネルギー収支がゼロ以下にする家＝家庭内で消費するエネルギーを作り出すエネルギーが上回る住宅のこと。省エネ、高断熱、エネルギーを生み出す設備の設置の要素が備わっているもの。
Z E B（ゼブ）	net Zero Energy Buildingの略で、エネルギー収支がゼロ以下にする建物＝建物で消費するエネルギーを作り出すエネルギーが上回る建物のこと。
ピークカット	電力需要が最も高い時間帯の電力使用量を削減すること。
B E M S（ベムス）	Building and Energy Management Systemの略で、建物内の電力使用量等を計測し、設備を制御するエネルギー管理システムのこと。
P V	太陽光発電のこと。
D C	直流のこと。
A C	交流のこと。
P C S	Power Conditioning Systemの略で、安定した出力とするために、太陽光発電で発電した電気の電圧等を変換する装置のこと。
V 2 B	車と建物の間で電力の相互供給を行うこと。
E V	電気自動車のこと。
Cubicle Smart Meter (キュービクルスマート メーター)	キュービクル（＝高圧受電施設）内に設置する電気使用状況を遠隔から把握可能な電力量計のこと。